

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間	総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当経費	成果目標	効果・検証 ①事業実施による効果 ②評価検証
1	学校保健特別対策事業 費補助金	①② 各学校が感染症対策を徹底しながら学校教育活動の円滑な運営ができるように、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう学校に配分し、感染症対策や研修等支援事業などを実施する。 ③ 児童生徒数～300人@800千円×14校、301～500人@1,200千円×8校、501人～@1,600千円×1校（それぞれ令和2年度で交付決定を受けている分を除く）計19,173千円（配分内訳 消耗品費7,414千円、使用料及び賃借料3,653千円、備品購入費8,106千円） ④ 市内小中学校23校	R3.4～R4.3	19,172,549	9,586,549		—	①市内小中学校23校 ②各小中学校で使用する新型コロナウイルス感染症の防疫対策のための消耗品を購入し、これにより児童生徒や教職員が安心して学校での教育活動が行える環境を確保することができた。なお、児童生徒及び教職員の感染防止の徹底に向け、今後も継続的な取組が必要である。
2	修学旅行キャンセル料 等補助金	①② 市内中学校が実施を予定していた修学旅行等を、新型コロナウイルス感染症の影響で、中止または日程変更したことにより生じたキャンセル料等の全額を補助し、保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ③行先変更や日程変更等により生じた修学旅行キャンセル料等補助金 2,617千円（5校・7学年分） ④キャンセル料等が生じた市内中学校	R3.4～R4.2	2,616,939	2,616,939		市内中学校5校・7学年分のキャンセル料等の全額補助	①市内中学校5校（7学年分） ②キャンセル料等を補助したことにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。